

令和6年度

余市町水道事業会計予算書

余 市 町

令和6年度余市町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度余市町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,496戸
(2) 年間総配水量	2,078,294m ³
(3) 一日平均配水量	5,694m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 配水管整備事業	177,111千円
(イ) 量水器設置事業	23,547千円
(ウ) 水道施設整備事業	7,500千円
(エ) 浄水施設整備事業	125,749千円
(オ) 車両購入	850千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	704,756	千円
第1項 営業収益	579,180	千円
第2項 営業外収益	125,576	千円

支 出	
第1款 水道事業費用	731,516 千円
第1項 営業費用	647,100 千円
第2項 営業外費用	83,316 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額310,275千円は、過年度分損益勘定留保資金190,821千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,750千円及び当年度分損益勘定留保資金93,704千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	318,494 千円
第1項 出資金	15,694 千円
第2項 工事負担金	1,200 千円
第3項 企業債	301,600 千円
支 出	
第1款 資本的支出	628,769 千円
第1項 建設改良費	343,060 千円
第2項 企業債償還金	285,709 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	158,400	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	○ 償還期限 据置期間を含め 40 年以内とし借入先 が定める償還方法による。 ただし、財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮若しくは繰上償還 又は低利に借換することができる。 ○ その他 起債の借入については、借入先の融資 条件による。
過疎対策事業債	17,500			
浄水施設整備事業	125,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,475千円

(2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,479千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

予算に関する説明書

令和6年度余市町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		704,756	
	1	営業収益	579,180	
		1	給水収益	水道料金収益
		2	その他の営業収益	設計審査・検査手数料等、下水道使用料徴収業務受託収入等
	2	営業外収益	125,576	
		1	受取利息及び配当金	預金利息
		2	他会計補助金	一般会計からの補助金
		3	長期前受金戻入	補助金等減価償却額に係る長期前受金の収益化
		4	引当金戻入	賞与引当金の戻入
		5	消費税及び地方消費税還付金	
		6	雑収益	管破損補償金及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			731,516	
	1 営業費用		647,100	
		1 原水及び浄水費	184,472	原水の取水及びろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	65,202	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメータ、その他設備の維持及び作業に要する費用
		3 総 係 費	73,065	料金の調定、徴収その他業務に要する費用 事業活動全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	324,336	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	25	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
	2 営業外費用		83,316	
		1 支 払 利 息	83,216	企業債及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	その他雑支出
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			318,494	
	1 出 資 金		15,694	
		1 出 資 金	15,694	旧簡易水道事業企業債元金償還金に対する 一般会計からの出資金
	2 工 事 負 担 金		1,200	
		1 工 事 負 担 金	1,200	消火栓負担金
	3 企 業 債		301,600	
		1 企 業 債	301,600	水道事業債

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			628,769	
	1 建設改良費		343,060	
		1 営業設備費	24,397	量水器等購入に要する費用
		2 配水設備改良費	185,414	配水管等の整備に要する費用
		3 水道設備整備費	7,500	水道台帳の整備に要する費用
		4 原水設備改良費	125,749	浄水施設の整備に要する費用
	2 企業債償還金		285,709	
		1 企業債償還金	285,709	企業債の元金償還金

令和6年度余市町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分		区 分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
①当年度純利益	△ 65,846	①有形固定資産の売却による収入	
②減価償却費	324,336	②有形固定資産の取得による支出	△ 392,311
③引当金の増加(△は減少)	10,000	③無形固定資産の売却による収入	
④繰延勘定償却		④無形固定資産の取得による支出	△ 6,818
⑤長期前受金戻入額	△ 67,437	⑤工事負担金による収入	1,200
⑥受取利息及び配当金	△ 10	⑥国庫補助金等による収入	22,555
⑦支払利息	83,216	⑦一般会計出資金による収入	
⑧固定資産除却費	0	⑧繰延資産の取得による支出	
⑨営業活動による資産及び負債の増減	19,926	⑨保険金による収入	
a 未収金の増減額(△は増加)	19,901	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,374
b 未払金の増減額(△は減少)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
c 貯蔵品の増減額(△は増加)	25	①企業債による収入	374,100
d 前受金の増減額(△は減少)	0	②企業債の償還による支出	△ 285,709
e その他流動負債の増減額(△は減少)	0	③一般会計出資金による収入	15,694
小 計	304,185	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,085
⑩利息の受取額	10	4 資金増加額(又は減少額)	△ 50,310
⑪利息の支払額	△ 83,216	5 資金期首残高	172,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,979	6 資金期末残高	121,981

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(8) 10	19,585	43,274	31,101	93,960	20,515	114,475
前 年 度	10	(9) 10	15,846	41,141	26,760	83,747	21,867	105,614
比 較	0	(△1) 0	3,739	2,133	4,341	10,213	△ 1,352	8,861

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,692	1,416	1,026	317	2,914	11,707	9,497	1,162	1,370
	前 年 度	1,494	1,416	1,092	317	2,653	10,316	7,174	993	1,305
	比 較	198	0	△ 66	0	261	1,391	2,323	169	65

※()内は、再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の外書き

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(0) 10	40	43,274	27,618	70,932	16,933	87,865
前 年 度	10	(2) 10	40	41,141	25,142	66,323	18,981	85,304
比 較	0	(△ 2) 0	0	2,133	2,476	4,609	△ 2,048	2,561

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,692	1,416	1,026	317	2,914	9,671	8,050	1,162	1,370
	前 年 度	1,494	1,416	1,092	317	2,653	8,698	7,174	993	1,305
	比 較	198	0	△ 66	0	261	973	876	169	65

※()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 0	19,545	0	3,483	23,028	3,582	26,610
前 年 度	0	(7) 0	15,806	0	1,618	17,424	2,886	20,310
比 較	0	(1) 0	3,739	0	1,865	5,604	696	6,300

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	2,036	1,447	3,483
	前 年 度	0	0	1,618	0	1,618
	比 較	0	0	418	1,447	1,865

※()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	2,133	給与改定に伴う増減分	445	445	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.10% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	532	532	平均昇給率 1.44% 昇給職員数 7人
		その他の増減分	1,156	1,156	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 10人 前年度 12人 比較 $\Delta 2$ 人 比較の内容 採用 0人 再任用 $\Delta 2$ 人 退職 0人 他会計との異動 0人 増減 $\Delta 2$ 人
手当	4,341	制度改正に伴う増減分	1,816	175	期末手当 2.40月分から2.45月分 期末手当 1.35月分から1.375月分 勤勉手当 2.00月分から2.05月分 勤勉手当 0.975月分
		その他の増減分	2,525	1,447	人事異動等 扶養手当 198 管理職手当 0 住居手当 $\Delta 66$ 通勤手当 0 時間外勤務手当 261 期末手当 798 期末手当 (会計年度任用職員) 399 勤勉手当 701 勤勉手当 (会計年度任用職員) 0 寒冷地手当 169 児童手当 65

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,430
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,069
	平 均 年 齢 (歳)	42.4
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	284,685
	平 均 給 与 月 額 (円)	328,045
	平 均 年 齢 (歳)	44.6

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	6 級	(-) 1	(-) 10.0	令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	6 級	(-) 1	(-) 10.0
	5 級	(-) 2	(-) 20.0		5 級	(-) 2	(-) 20.0
	4 級	(-) 3	(-) 30.0		4 級	(-) 2	(-) 20.0
	3 級	(-) 3	(-) 30.0		3 級	(2) 4	(100) 40.0
	2 級	(-) 1	(-) 10.0		2 級	(-) 1	(-) 10.0
	1 級	(-) 0	(-) 0.0		1 級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 10	(-) 100.0		計	(2) 10	(100) 100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 課 長	主 任 技 師 主 幹 場 長	係 長	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

本 年 度	区 分		一 般 行 政 職	前 年 度	区 分		一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	
本 年 度	号 給 数 別 内 訳		2号給 (人)	0	号 給 数 別 内 訳		2号給 (人)	0
			4号給 (人)	7			4号給 (人)	8
	比 率		(B)／(A) (%)	70.0	比 率		(B)／(A) (%)	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は再任用職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 3 0 % 加 算)	
一 般 会 計 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 3 0 % 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
中央監視設備更新事業	(千円) 946,511	令和5年度	(千円) 376,997	令和6年度から 令和8年度まで	(千円) 569,514	(千円) 568,514	(千円) 1,000
損害賠償請求事件に係る訴訟弁護士 委託料	廃止前の札幌 弁護士会報酬 規程による額	令和5年度	308	事件終了年度ま で	-	-	-

余 白

令和6年度余市町水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		80,972,129	
ロ 建物	物	1,769,582,055		
減価償却累計額		△ 539,128,388		1,230,453,667
ハ 構築物	物	8,255,935,630		
減価償却累計額		△ 3,121,546,936		5,134,388,694
ニ 機械及び装置		3,650,199,306		
減価償却累計額		△ 2,588,680,774		1,061,518,532
ホ 車両及び運搬具		5,047,987		
減価償却累計額		△ 3,747,997		1,299,990
ヘ 工具器具及び備品		16,730,848		
減価償却累計額		△ 13,016,201		3,714,647
ト 建設仮勘定			543,616,364	
有形固定資産合計				8,055,964,023

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権			14,909,326	
ロ 電話加入権			161,100	
ハ ソフトウェア			24,391,637	
無形固定資産合計				39,462,063
固定資産合計				8,095,426,086

2 流動資産

(1) 現金預金			121,981,472	
(2) 未収金			80,959,116	
(3) 貯蔵品			2,511,230	
流動資産合計				205,451,818
資産合計				8,300,877,904

負債の部

3	固定負債		5,112,655,748	
	(1) 企業債		61,500,000	
	(2) 引当金		<u> </u>	
	固定負債合計			5,174,155,748
4	流動負債			
	(1) 企業債		294,863,043	
	(2) 未払金		3,500,000	
	(3) 預り金		291,953	
	(4) 前受金		129,842	
	(5) 引当金		<u>5,866,000</u>	
	流動負債合計			304,650,838
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,454,664,402	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,315,707,674</u>	
	繰延収益合計			1,138,956,728
	負債合計			<u><u>6,617,763,314</u></u>

資本の部

6	資本金			1,874,001,600
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	801,647		
	ロ 国庫補助金	<u>1,955,479</u>		
	資本剰余金合計		2,757,126	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	5,392,000		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>199,036,136</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 193,644,136</u>	
	剰余金合計			<u>△ 190,887,010</u>
	資本合計			<u>1,683,114,590</u>
	負債資本合計			<u><u>8,300,877,904</u></u>

令和5年度余市町水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地			80,972,129					
ロ	建	物		1,769,582,055						
	減価償却累計額			△ 505,299,577	1,264,282,478					
ハ	構	築	物	8,000,121,175						
	減価償却累計額			△ 2,973,408,598	5,026,712,577					
ニ	機	械	及	び	装	置	3,628,792,942			
	減価償却累計額				△ 2,454,976,045	1,173,816,897				
ホ	車	両	及	び	運	搬	具	4,275,260		
	減価償却累計額				△ 3,747,997	527,263				
ヘ	工	具	器	具	及	び	備	品	16,730,848	
	減価償却累計額				△ 12,611,459	4,119,389				
ト	建	設	仮	勘	定			429,299,091		
	有形固定資産合計							7,979,729,824		

(2) 無形固定資産

イ	施	設	利	用	権	15,552,694	
ロ	電	話	加	入	権	161,100	
ハ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	25,189,455
	無形固定資産合計					40,903,249	

固定資産合計

8,020,633,073

2 流動資産

(1)	現	金	預	金	172,291,090
(2)	未		収	金	100,859,795
(3)	貯		蔵	品	2,536,230

流動資産合計

275,687,115

8,296,320,188

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		5,033,418,791
	(2) 引当金		51,500,000
	固定負債合計		5,084,918,791
4	流動負債		
	(1) 企業債		285,708,627
	(2) 未払金		3,500,000
	(3) 預り金		291,953
	(4) 前受金		129,842
	(5) 引当金		5,866,000
	流動負債合計		295,496,422
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		2,430,909,402
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,248,270,674
	繰延収益合計		1,182,638,728
	負債合計		6,563,053,941

資本の部

6	資本金		
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	801,647	
	ロ 国庫補助金	1,955,479	
	資本剰余金合計	2,757,126	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	5,392,000	
	ロ 当年度未処理欠損金	133,190,479	
	利益剰余金合計	△ 127,798,479	
	剰余金合計		△ 125,041,353
	資本合計		1,733,266,247
	負債資本合計		8,296,320,188

令和5年度余市町水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	465,588,182			
	(2) その他の営業収益	18,516,364		484,104,546	
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	178,872,295			
	(2) 配水及び給水費	55,763,016			
	(3) 総係費	65,208,005			
	(4) 減価償却費	319,393,294			
	(5) 資産減耗費	25,000		619,261,610	
	営業損失				△135,157,064
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	10,000			
	(2) 他会計補助金	48,455,000			
	(3) 長期前受金戻入	68,510,000			
	(4) 引当金戻入	4,944,296			
	(5) 雑収益	100,000		122,019,296	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	83,130,000			
	(2) 雑支出	100,000		83,230,000	38,789,296
	経常損失				96,367,768
5	特別損失				
	(1) その他特別損失	1,000,000		1,000,000	△1,000,000
	当年度純損失				97,367,768
	前年度繰越欠損金				35,822,711
	当年度未処理欠損金				133,190,479

注 記

I 重要な会計方式に係る事項に関する注記

1 固定資産(有形固定資産)の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 建物:15～50年 構築物(配水管等):40年 機械及び装置:15～20年 量水器:8年

・無形固定資産についても定額法にて減価償却を実施

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 修繕引当金

設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、修繕見積額に基づいて引当金を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職手当組合に対する特別負担金等については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っている。

II その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 セグメント情報に関する注記

余市町水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。